市　の　財　政

平 成 １７ 年 １２ 月

千　　葉　　市

目　　次

Ⅰ　平成17年度上半期における予算の執行状況 ―― 1

Ⅱ　市民負担の状況 ―― 3

Ⅲ　財産、市債及び一時借入金の現在高 ―― 4

Ⅳ　公営企業の上半期の業務状況 ―― 6

Ⅴ　平成16年度決算の状況 ―― 9

Ⅵ　財政指数 ―― 16

Ⅶ　バランスシート ―― 17

Ⅷ　行政コスト計算書 ―― 18

※この公表の数値については、百万円単位で整理してあります。
　表示単位未満を四捨五入数値してあるので割合・一人当たりの金額・合計等が一致しない場合があります。

「千葉市財政状況の公表に関する条例」に基づき、市の財政状況について公表します。

Ⅰ　平成17年度上半期における予算の執行状況

平成17年９月30日現在

一　般　会　計

平成17年度の歳入歳出予算は、当初3,416億円でありましたが、その後９月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費をあわせた９月末の予算現額は3,597億43百万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で1,384億33百万円、予算に対する収入割合で38.5％（前年同期39.6％）、支出総額で1,209億25百万円、予算に対する支出割合で33.6％（前年同期33.0％）となっています。

特　別　会　計

公営企業会計を除く16の特別会計の総予算は、当初2,810億46百万円でありましたが、その後９月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費をあわせた９月末の予算現額は2,812億66百万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で739億95百万円、予算に対する収入割合で26.3％（前年同期27.1％）、支出総額で1,160億18百万円、予算に対する支出割合で41.2％（前年同期38.5％）となっています。

一般会計と特別会計の平成17年９月30日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区分 / 会計名		予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額（上期）	予算現額 繰越事業繰越額	予算現額 計	歳入 収入済額（累計）	歳入 収入割合（累計）	歳出 支出済額（累計）	歳出 支出割合（累計）
一般会計		341,600	1,722	16,420	359,743	138,433	38.5 %	120,925	33.6 %
特別会計	交通災害共済事業	46	－	－	46	0	0.0 %	36	78.3
	駐車場事業	107	－	－	107	17	15.9 %	49	45.8
	国民健康保険事業	69,522	－	－	69,522	22,753	32.7 %	29,012	41.7
	老人保健医療事業	44,598	－	－	44,598	18,885	42.3 %	19,725	44.2
	介護保険事業	30,647	138	－	30,786	11,253	36.6 %	12,558	40.8
	母子寡婦福祉資金貸付事業	400	－	－	400	158	39.5 %	157	39.3
	霊園事業	640	－	－	640	460	71.9 %	284	44.4
	農業集落排水事業	977	－	42	1,018	62	6.1 %	71	7.0
	競輪事業	21,787	－	－	21,787	3,068	14.1 %	11,584	53.2
	中央卸売市場事業	1,101	－	－	1,101	326	29.6 %	320	29.1
	都市計画土地区画整理事業	1,002	－	40	1,042	15	1.4 %	99	9.5
	市街地再開発事業	1,019	－	－	1,019	0	0.0 %	157	15.4
	動物公園事業	1,644	－	－	1,644	302	18.4 %	496	30.2
	公共用地取得事業	4,814	－	－	4,814	0	0.0 %	0	0.0
	学校給食センター事業	2,227	－	－	2,227	396	17.8 %	636	28.6
	公債管理	100,514	－	－	100,514	16,300	16.2 %	40,835	40.6
	小計	281,046	138	82	281,266	73,995	26.3 %	116,018	41.2
合計		622,646	1,861	16,502	641,009	212,428	33.1 %	236,943	37.0

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので計欄及び割合が一致しない場合があります。

今期中の主な内容は次のとおりです。

９月補正予算

一 般 会 計 14億52百万円

公園整備	4億71百万円	花島公園
社会福祉施設整備助成	2億92百万円	特別養護老人ホーム等
街路整備	2億25百万円	大膳野町誉田町線、塩田町誉田町線
道路整備	1億40百万円	中央星久喜町線、稲毛停車場穴川線
橋りょう整備	1億38百万円	幕張町２１５号線
土地区画整理	1億円	土気東地区
橋りょう維持補修	86百万円	美浜大橋耐震補強

特 別 会 計 1億38百万円

介護保険事業	1億38百万円	償還金、介護給付準備基金積立金

※ その他、一般会計におきまして、衆議院議員選挙に係る歳入歳出予算の増額を、専決処分により補正いたしました。 平成17年8月12日 2億70百万円

一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費、重要な経費を計上している会計をいいます。
特別会計	特定の目的のために設けられた会計をいいます。千葉市では交通災害共済事業ほか15の会計が条例で設置されています。 また、病院事業、下水道事業、水道事業は公営企業会計と呼び、公営事業法にもとづき独立採算を原則として設置された特別会計で、その他の特別会計とは区別しています。
補正予算	予算の編成後に生じた理由によって、規定予算に追加・変更をする必要がある場合、議会の議決を経て成立した予算をいいます。

Ⅱ　市　民　負　担　の　状　況

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約５割を占めています。

平成17年９月末の予算額でみますと、市税の予算額は、 1,587億63百万円（滞納繰越分と国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く。)となっていますので、これを平成17年９月末の人口（903,008人）及び世帯数（377,310世帯）で割りますと、市民１人当たり175,816円、１世帯当たり420,777円の負担となっています。

また、市民のために使われた経費（これを行政経費といいます。ただし、歳出予算現額から繰越額を除く。）は，市民１人当たり380,199円、１世帯当たり909,921円となっています。

なお、行政経費と市税負担額の差額は、市債や国庫支出金等市税以外の歳入で対応しています。

市民一人当たりの市税負担額・・・・・・・	175,816 円	うち市民税	75,723 円
		うち固定資産税	74,225 円
		その他	25,868 円
１世帯当たりの市税負担額・・・・・・・・	420,777 円	うち市民税	181,225 円
		うち固定資産税	177,640 円
		その他	61,912 円
市民一人当たりの行政経費・・・・・・・・	380,199 円		
１世帯当たりの行政経費・・・・・・・・・	909,921 円		

行政経費の状況

	民生費	土木費	公債費	衛生費	教育費	総務費	その他
構成比	24.5%	22.2%	13.2%	12.0%	11.1%	9.2%	7.8%
１人当たり	92,968 円	84,461 円	50,301 円	45,523 円	42,257 円	35,099 円	29,590 円
１世帯当たり	222,498 円	202,139 円	120,385 円	108,950 円	101,133 円	84,002 円	70,814 円

（注）人口、世帯数は住民基本台帳登録による。

Ⅲ　財産、市債及び一時借入金の現在高

平成17年９月30日現在

財 産 の 現 在 高

公 有 財 産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用または学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。公営企業会計を除く公有財産の現在高は次のとおりです。

区分			土地	建物	船舶	浮浅橋	航空機	有価証券	出資による権利
			㎡	㎡	隻	個	機	百万円	百万円
公有財産	行政財産	公用	733,185.53	216,874.23	1	1	2		―
		公共用	13,116,338.23	2,119,528.39					―
		計	13,849,523.76	2,336,402.62	1	1	2		―
	普通財産		622,523.08	51,475.18				3,744	2,776
合計			14,472,046.84	2,387,877.80	1	1	2	3,744	2,776

基　　金

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するためのもので、条例により目的、処分等が定められています。

（単位：百万円）

区分	現在高	備考（設置目的等）
文化基金	751	市民文化の振興を図るため
市庁舎整備基金	3,534	市庁舎整備事業に必要な経費に充てるため
財政調整基金	3,064	財政の健全な運営に資するため
市債管理基金	14,703	市債の償還財源の確保及び市債の適正な管理のため
社会福祉基金	814	社会福祉の増進を図るため
地域環境保全基金	400	地域の環境の保全及び創造に資するため
地下水浄化事業推進基金	75	地下水の水質浄化事業を推進するため
リサイクル推進基金	241	廃棄物の原料及び再利用を推進するため
緑と水辺の基金	4,471	緑と水辺を生かした快適な都市環境を創造するため
美術品等取得基金	1,000	美術館に収蔵する美術品等を円滑に取得するため
土地開発基金	17,692	公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため
交通災害共済基金	3	交通災害共済事業の健全な運営を図るため
介護給付準備基金	1,982	介護保険事業に係る財政の中期的な調整を図るため
合計	48,730	

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、計が一致しない場合があります。

市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の財源のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・日本郵政公社・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいますが、これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができ、また、市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備も可能となります。

（単位：百万円）

区分	現在高	借入先	
		政府資金	民間等資金
一般会計	614,374	204,980	409,394
特別会計	55,655	12,535	43,120
公共用地取得事業	29,659	188	29,471
市街地再開発事業	13,036	860	12,176
その他	12,960	11,487	1,473
合計	670,029	217,515	452,514

（注）国の減税や経済対策のため、地方の財源不足を補てんする目的で制度化された市債156,697百万円を含む。

一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足を生じた場合に、その不足を補うために、一般会計にあっては銀行等から、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	予算で定められた限度額	前期末残高	今期中借入高	今期中償還高	今期末残高
一般会計	50,000	0	13,900	11,900	2,000

Ⅳ　公営企業の上半期の業務状況

平成17年９月30日現在

事業の概況

病院事業

青葉病院及び海浜病院の今期中の入院及び外来患者数の利用総数は、297,143人となっています。

区分	病床数	今期中の患者利用状況				診療科目
		入院患者数	１日平均	外来患者数	１日平均	
	床	人	人	人	人	
青葉病院	380	54,191 (51,706)	296 (283)	101,925 (90,217)	822 (728)	内科、精神科、神経内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、歯科、麻酔科
海浜病院	301	46,260 (45,176)	253 (247)	94,767 (91,095)	721 (695)	内科、神経内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、小児科、外科、整形外科、心臓血管外科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科

(　)は前年同期の状況です。

下水道事業

今期中の有収水量は、４４,２８０,４０１㎥となっています。

行政区域内人口	921,653 人	整備区域内人口	874,016 人
普及率	94.8 %		
接続戸数	352,965 戸	うち今期中増加接続戸数	6,645 戸
接続人口	840,158 人	うち今期中増加接続人口	11,343 人
整備面積	11,869 ha	うち今期中増加整備面積	64 ha
今年度接続助成予定件数	1,000 件	うち今期中接続助成件数	235 件

水道事業

今期中の配水量は、２,１１１,５７９㎥となっています。

計画給水人口	78,100 人	給水区域内人口	56,131 人
加入戸数	16,090 戸	うち今期中加入戸数	154 戸
給水戸数	14,795 戸	うち今期中増加給水戸数	164 戸
給水人口	41,289 人	うち今期中増加給水人口	80 人

配水状況

区分	今期中
配水量	2,111,579 ㎥ (2,163,296)
有収水量	2,041,277 ㎥ (2,048,972)

（　）は前年同期の状況です。

経 理 の 概 況

病院事業、下水道事業及び水道事業の予算執行状況は次のとおりとなっています。

なお、表に使われている収益的収支とは、医療サービス、汚水の処理、水の供給のように経常的な営業活動部門の収入、支出をいい、資本的収支とは、それら営業活動に必要な施設の建設改良、機器の調達等に係る収入、支出をいいます。

病 院 事 業

（単位：百万円）

区分		予算現額				収入		支出	
		当初予算額	補正予算額（上期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
青葉病院	収益的収支	9,701	114	—	9,815	3,080	31.4%	3,516	35.8%
	資本的収支	1,527	—	—	1,527	0	0.0%	758	49.6%
海浜病院	収益的収支	7,358	—	—	7,358	2,756	37.5%	3,195	43.4%
	資本的収支	765	—	—	765	0	0.0%	319	41.7%

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

下 水 道 事 業

（単位：百万円）

区分	予算現額				収入		支出	
	当初予算額	補正予算額（上期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
収益的収支	22,321	—	—	22,321	15,664	68.0%	5,695	25.5%
資本的収支	33,038	—	5,571	38,609	1,520	5.0%	8,267	21.4%

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

水 道 事 業

（単位：百万円）

区分	予算現額				収入		支出	
	当初予算額	補正予算額（上期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
収益的収支	1,976	—	—	1,976	641	30.1%	592	30.0%
資本的収支	5,779	—	534	6,313	0	0.0%	410	6.5%

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

市債の現在高

（単位：百万円）

公営企業会計名	現在高	借入金	
		政府資金	民間等資金
病院事業	29,562	28,406	1,156
下水道事業	263,576	258,437	5,139
水道事業	11,373	11,373	0
合計	304,511	298,216	6,295

一時借入金の現在高

（単位：百万円）

公営企業会計名	予算で定められた限度額	前期末残高	今期中借入高	今期中償還高	今期末残高
病院事業	300	0	0	0	0
下水道事業	15,000	0	1,100	0	1,100
水道事業	1,000	0	0	0	0

Ⅴ　平成16年度決算の状況

平成16年度は、三位一体の改革に伴い、国庫補助負担金の一部が一般財源化されるとともに、地方財政計画の縮減等により、交付税総額が抑制されるなど、歳入構造が大きく変化する中で、新５か年計画の４年次目として、「新５か年計画と行政改革の推進」を基本方針に掲げ、各施策を着実に進めることとし、「環境問題への対応」「少子化対策」など重点７分野や、防犯・防災等の分野について、的確かつきめ細かに対応することにより、市民生活の質的向上と市域の均衡ある発展を図るとともに、行政改革を一層強力に推進することを基本に予算を編成しました。

予算の執行にあたっては、常に最少の経費で最大の効果をあげることを念頭に、市民が心豊かに、安心して生き生きと暮らせる地域社会を実現するため、重点7分野をはじめとした、保健・医療・福祉・環境・教育等の各分野について、ハード・ソフトの両面にわたる施策を推進するとともに、道路、公園、下排水、廃棄物処理等の生活関連施設や、街路、土地区画整理等の都市基盤の整備を推進し、行政水準の維持向上と市民福祉の一層の増進に努めました。

この結果、一般会計の決算額は、歳入3,492億39百万円、歳出3,436億69百万となり、特別会計(企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く）16会計の決算額は、歳入2,799億94百万円,歳出2,793億1百万円で、一般会計及び特別会計をあわせた決算額は、歳入6,292億33百万円、歳出6,229億70百万円となりました。

一般会計の収支状況

区　　分	金　　額
1 歳入総額	349,239　百万円
2 歳出総額	343,669
3 歳入歳出差引額	5,570
4 翌年度へ繰り越すべき財源	3,250
5 実質収支額	2,320

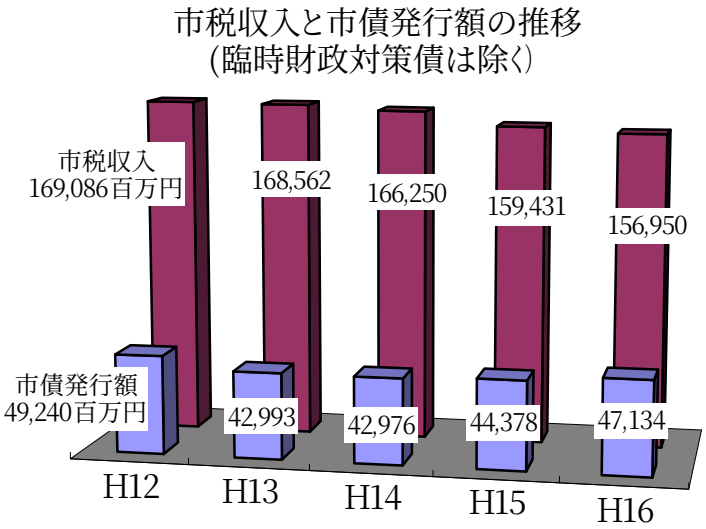
2　決算の内容
（１）一般会計
（歳入）
財源別表（対前年度比較）

（単位：百万円）

科目		平成16年度 決算額	平成16年度 構成比	平成15年度 決算額	平成15年度 構成比	対前年度増減 増減額	対前年度増減 増減率
			%		%		%
自主財源	市自体の財源	209,124	59.9	204,150	58.6	4,974	2.4
	市税	156,950	44.9	159,431	45.8	△ 2,481	△ 1.6
	諸収入	18,435	5.3	18,838	5.4	△ 403	△ 2.1
	繰入金	13,026	3.7	6,254	1.8	6,772	108.3
	使用料及び手数料	7,966	2.3	7,997	2.3	△ 31	△ 0.4
	その他	12,747	3.7	11,630	3.3	1,117	9.6
依存財源	市　債	＜47,134＞ 61,923	＜13.5＞ 17.7	＜44,378＞ 65,049	＜12.7＞ 18.7	＜2,756＞ △ 3,126	＜6.2＞ △ 4.8
	国から交付されるもの	55,424	15.9	57,801	16.6	△ 2,377	△ 4.1
	国庫支出金	40,786	11.7	42,477	12.2	△ 1,691	△ 4.0
	地方交付税	＜18,362＞ 3,573	＜5.3＞ 1.0	＜26,452＞ 5,781	＜7.6＞ 1.7	＜△8,090＞ △ 2,208	＜△30.6＞ △ 38.2
	その他国から	11,065	3.2	9,543	2.7	1,522	15.9
	県から交付されるもの	22,768	6.5	21,335	6.1	1,433	6.7
	小　計	140,115	40.1	144,185	41.4	△ 4,070	△ 2.8
計		349,239	100.0	348,335	100.0	904	0.3

※市債・地方交付税欄の＜　＞内は、臨時財政対策債振り替え前の数値である。

自主財源と依存財源
　自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。
　依存財源とは、国庫支出金や県支出金、市債等のように国や県の意思決定に基づいて収入されるものです。



（歳出）

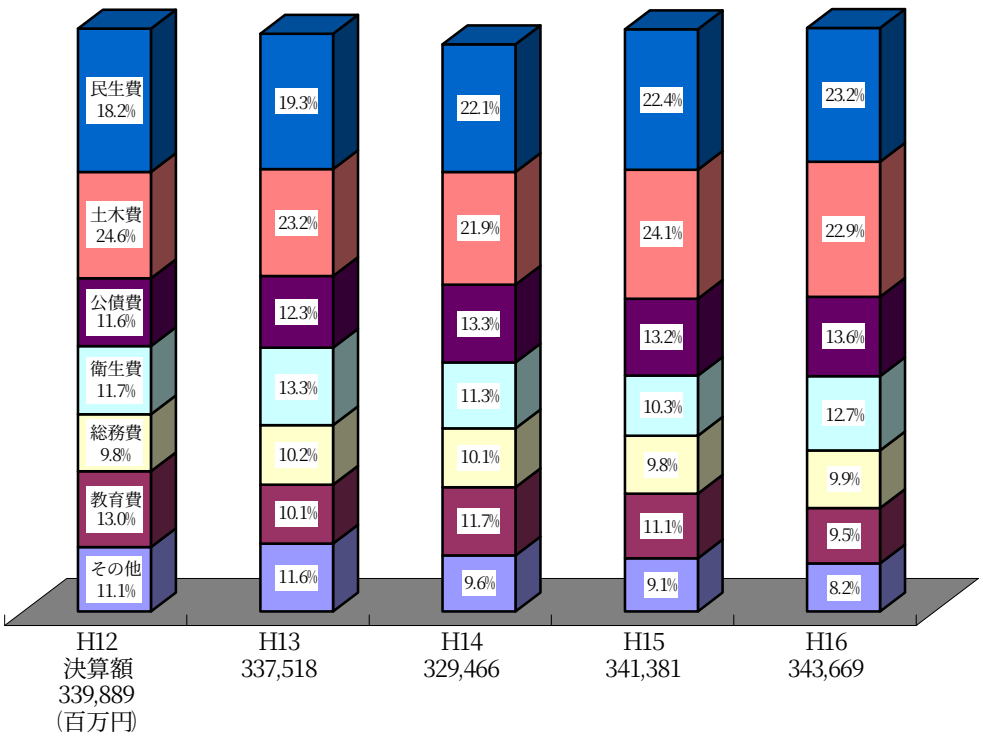
目的別表（対前年度比較）

（単位：百万円）

科　　目	平成16年度		平成15年度		対前年度増減	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増減額	増減率
民　生　費	79,801	23.2	76,595	22.4	3,206	4.2
土　木　費	78,650	22.9	82,213	24.1	△ 3,563	△ 4.3
公　債　費	46,740	13.6	45,123	13.2	1,617	3.6
衛　生　費	43,727	12.7	35,087	10.3	8,640	24.6
総　務　費	33,932	9.9	33,649	9.8	283	0.8
教　育　費	32,613	9.5	37,778	11.1	△ 5,165	△ 13.7
そ　の　他	28,206	8.2	30,936	9.1	△ 2,730	△ 8.8
計	343,669	100.0	341,381	100.0	2,288	0.7

目的別経費と性質別経費
　目的別経費とは、どのような行政上のために費やされるかという基準により分類されるもので、議会費、教育費、土木費等をいいます。
　性質別経費とは、具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわりなく、その経費がどのような性質を有するかという点に着目して分類するもので、人件費、物件費、維持補修費等をいいます。

目的別経費の推移



性質別表（対前年度比較）

（単位：百万円）

科目		平成16年度		平成15年度		対前年度増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
			%		%		%
義務的経費	人件費	64,543	18.8	64,622	18.9	△ 79	△ 0.1
	公債費	46,475	13.5	44,852	13.1	1,623	3.6
	扶助費	45,984	13.4	42,141	12.4	3,843	9.1
	小計	157,002	45.7	151,615	44.4	5,387	3.6
投資的経費計		75,343	21.9	76,422	22.4	△ 1,079	△ 1.4
その他の経費	物件費	41,959	12.2	42,767	12.5	△ 808	△ 1.9
	補助費等	27,087	7.9	28,434	8.3	△ 1,347	△ 4.7
	繰出金	20,712	6.0	21,033	6.2	△ 321	△ 1.5
	その他	21,566	6.3	21,110	6.2	456	2.2
	小計	111,324	32.4	113,344	33.2	△ 2,020	△ 1.8
計		343,669	100.0	341,381	100.0	2,288	0.7

義務的経費と投資的経費

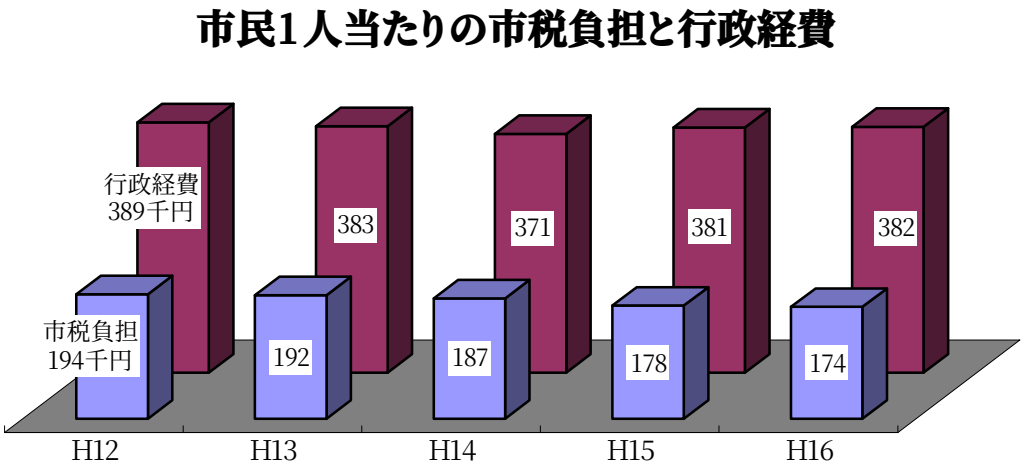
義務的経費とは、極めて硬直性の強い経費であって、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

投資的経費とは、支出効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもので、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費をいいます。

（市民負担の状況）

市政運営に必要な経費の財源は、大きく自主財源と依存財源に分けられますが、そのうち自主財源の大部分を占めているのが市税です。

市民のために使われる経費（行政経費）ならびに市税負担額の状況について、市民１人当たり(各年度末日の住民基本台帳登録人口）で見ますと次のような推移となっております。



(2)　特別会計

平成16年度の公営企業会計を除く特別会計16会計の決算総額は歳入で2,799億93百万円、歳出で2,793億1百万円となっています。

会計別の決算額は、次の表のとおりですが、公債管理、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、競輪事業の５会計で、歳入歳出とも決算総額の95.7%を占めています。

（単位　百万円）

会計別		予算現額	歳入		歳出			歳入歳出差引額
			収入済額 (A)	収入割合	支出済額 (B)	支出割合	翌年度繰越額	(A)-(B)
特別会計	交通災害共済事業	85	73	86.6	73	86.6	－	0
	駐車場事業	117	112	95.3	112	95.3	－	0
	国民健康保険事業	66,922	64,613	96.5	64,613	96.5	－	0
	老人保健医療事業	45,737	45,534	99.6	45,512	99.5	－	23
	介護保険事業	28,630	28,200	98.5	28,062	98.0	－	138
	母子寡婦福祉資金貸付事業	340	340	100.1	311	91.7	－	29
	霊園事業	462	532	115.1	441	95.4	－	91
	農業集落排水事業	1,121	1,053	93.9	1,022	91.1	42	31
	競輪事業	21,838	18,212	83.4	17,837	81.7	－	376
	中央卸売市場事業	1,311	1,194	91.1	1,194	91.1	－	0
	都市計画土地区画整理事業	995	915	91.9	909	91.4	40	5
	市街地再開発事業	1,018	770	75.6	770	75.6		0
	動物公園事業	1,676	1,594	95.2	1,594	95.2	－	0
	公共用地取得事業	3,477	3,264	93.9	3,264	93.9	－	0
	学校給食センター事業	2,383	2,275	95.5	2,275	95.5	－	0
	公債管理	111,426	111,313	99.9	111,313	99.9	－	0
	計	287,537	279,993	97.4	279,301	97.1	82	692

（注）１　収入割合・支出割合は円単位での割合を示す。
　　２　表示単位未満を四捨五入してあるので計が一致しない場合がある。

(3)　公営企業会計

事　業　の　概　況

① 病 院 事 業

青葉病院

千葉市立青葉病院は、平成15年5月、少子高齢化の進展や多様化する医療ニーズに応えるため、県立青葉の森公園の隣接地に開院しました。

救急・血液疾患・精神・感染症などの特殊医療やリハビリテーション機能に特色があり、高度先端医療に取り組み、地域の中核的な病院としての役割を果たしています。また、電子カルテシステムを中心とする総合医療情報システムを導入し、効率的で良質な医療を提供しています。

海浜病院

千葉市立海浜病院は、昭和59年10月、高度で先端的な診療機能を持つ地域の中核的な病院として、幕張メッセに近い海浜地区に開院しました。

高度医療として、心臓血管外科診療を中心とした、循環器疾患診療体制を整備するとともに、新生児科診療では新生児集中治療室病棟を設置し、集中的な医療を必要とする新生児に対応しています。また、夜間救急初期診療部を設置し、内科・小児科の24時間救急診療体制を整備しています。

患者の利用状況

区　分	入院患者数	1日平均	外来患者数	1日平均
	人	人	人	人
青葉病院	103,605 (90,677)	284 (270)	181,169 (152,547)	746 (678)
海浜病院	89,508 (94,958)	245 (259)	189,085 (192,540)	730 (735)

※(　)は前年度の状況です。なお、青葉病院は、平成15年5月に開院したため、前年度入院患者数及び前年度外来患者数は11か月分となります。

② 下 水 道 事 業

下水道は、快適で衛生的な生活環境への改善、雨水排除による浸水の防除及び公共用水域の水質の保全のため、欠くことのできない重要な都市基盤施設であるとともに、地球環境に配慮した循環型社会の形成に大きな役割を担っています。

事業実績としましては、平成16年度末の事業認可面積13,067haのうち、11,805haが整備済となり、新たに15,024戸の家屋が接続を行いましたので、接続率は96%となりました。

＊雨水管渠整備

中央雨水１号貯留幹線１工区の工事を実施したほか、浸水対策として宮崎雨水貯留幹線の工事を継続するとともに、雨水貯留・浸透施設の設置を行い、地下水の涵養にも配慮した施策を推進しました。

＊ポンプ場建設

中央雨水ポンプ場の用地取得や設計を行いました。

＊処理場建設

南部浄化センターにおいて高度処理施設の建設や、発生汚泥量の増加に対応するための汚泥焼却炉３号炉の建設を引き続き実施しました。

③ 水 道 事 業

平成16年度末の市営水道の普及状況は、計画給水区域内人口56,203人に対して、給水人口41,209人で、普及率は73.3%となり、前年度に比べ0.4ポイント増加しました。

有収水量は、4,038,799・で前年度に比べ77,854・、2.0%の増加、営業収益は、912,961千円となり、前年度と比較して21,112千円、2.4%増加しました。

安定給水を確保するため、霞ヶ浦開発事業の水利権を千葉県企業庁から取得し、主要な建設改良事業では、配水管改良工事、鉛管改修工事等を実施しました。

経 理 の 状 況

病院事業、下水道事業及び水道事業の決算状況は次のとおりとなっています。

① 病 院 事 業

(単位:百万円)

区 分		予算現額	収入		支出	
			執行額	執行割合	執行額	執行割合
青葉病院	収益的収支	9,931	9,105	91.7%	9,101	91.6%
	資本的収支	1,349	13	86.7%	1,349	100.0%
海浜病院	収益的収支	7,401	6,947	93.9%	6,943	93.8%
	資本的収支	768	262	92.9%	752	97.9%

(注)表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額１８億２６百万円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

② 下 水 道 事 業

(単位:百万円)

区 分	予算現額	収入		支出	
		執行額	執行割合	執行額	執行割合
収益的収支	22,076	22,230	97.1%	21,501	97.4%
資本的収支	44,026	26,540	75.1%	34,984	79.5%

(注)表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

資本的収支において、収入額（前年度財源充当額を除く。）が支出額に対して不足する額９６億４千万円は当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

③ 水 道 事 業

(単位:百万円)

区 分	予算現額	収入		支出	
		執行額	執行割合	執行額	執行割合
収益的収支	1,947	1,974	96.7%	1,902	97.7%
資本的収支	4,039	2,920	83.2%	3,346	82.8%

(注)表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

資本的収支において、収入額（翌年度繰越財源充当額を除く）が支出額に対して不足する額４億３２百万円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

損益勘定留保資金

収益的支出において、減価償却費のように現金の支出を必要としない費用を計上し、企業内に留保してある資金をいいます。

Ⅵ　財　政　指　数

財政指数は、各地方公共団体の財政構造を比較し分析するために用いられる数値です。

他政令市と比較するため、地方財政統計上全国的に用いられている普通会計の決算をベースにして算出して平成16年度の数値をお知らせします。

※普通会計は、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう、一般会計に公営企業会計及び収益事業等の個別法律で特別会計を設置するもの以外を合算したものをいうものですが、地方自治法等の法律によって規定されているものではありません。一般的に地方財政の計数をいうときこの普通会計を称していることが多く、「地方財政の状況」や「国民経済白書」にも使用されています。

普通会計に含まれる千葉市の会計は次のとおりです。

一般会計（老人保健法に基づく老人保健医療事業にかかる経費(人件費・事務費)、電気事業及び介護サービス事業を除く。）

・母子寡婦福祉資金貸付事業　・霊園事業　・都市計画土地区画整理事業　（公共施設整備費・公債費）

・市街地再開発事業　（再開発事業費補助充当事業・公営事業債充当事業を除く。）　・公共用地取得事業

・学校給食センター事業　・公債管理

なお、政令市平均は、千葉市を含まない１２市の平均値です。

１　財政力指数

財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す数値であり、普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の３カ年の平均値です。この数値が高いほど、財政力が強いとされ、１を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となります。

千　葉　市	政令市平均
0.964	0.806

2　経常収支比率

経常収支比率は、市税や地方交付税など毎年度連続して経常的に収入される経常一般財源等に占める人件費や公債費等の経常的経費に充てられる一般財源の割合を示す指標であり、この数値が高いほど、財政構造が硬直的であるとされています。

千　葉　市	政令市平均
96.9	93.4

３　起債制限比率

地方債の許可制限に係る判断基準の一つで、「標準財政規模」に対する「公債費」が実質的にどの程度の負担になっているかを示す指標であり、３ヵ年の平均値です。

この数値が、２０％以上の地方公共団体は、地方債の発行に制限が課せられます。

千　葉　市	政令市平均
15.9	15.1

Ⅶ　千葉市のバランスシートと行政コスト計算書

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれており、『過去からの資産や負債などの積み重ね（ストック）』や『資産形成につながらない当該年度の行政サービス提供に要した経費（コスト）』に関する情報が不足していると言われています。

そこで、民間企業で用いられている発生主義・複式簿記に基づく企業会計的手法により本市の財政状況を明らかにする資料のひとつとして『バランスシート』と『行政コスト計算書』を作成しました。

1　普通会計のバランスシート（平成17年3月31日現在）

本市が保有している資産とその形成のために必要となった負債や財源のストックの状況をまとめました。

資産	1兆3，607億円
	（1，513千円）
有形固定資産	1兆2，829億円
うち土木費	6，862億円
うち教育費	3，259億円
うち衛生費	1，278億円
投資等	569億円
流動資産	209億円

負債	7，282億円
	（810千円）
固定負債	6，683億円
流動負債	599億円

正味資産	6，325億円
	（703千円）
国･県支出金	1，887億円
一般財源	4，438億円

【作成基準】
- 対象は普通会計です。
- 昭和44年度以降の地方財政状況調査に基づき作成しています。
- 固定資産の評価は取得原価主義により、土地を除き定額の減価償却を行っています。

※（ ）内は市民1人あたりの金額（H17.3.31住基人口　899,438人）

バランスシートの対前年度比較

	16年度	増減額	増減率	15年度
資　　産	1兆3,607億円	259億円	1.9%	1兆3,348億円
負　　債	7,282億円	341億円	4.9%	6,941億円
正味資産	6,325億円	△ 82億円	△ 1.3%	6,407億円

2　市全体のバランスシート（平成17年3月31日現在）

普通会計以外に属する事業（病院・下水道事業など）をあわせた市全体のバランスシートです。

資産	2兆　444億円
	（2，273千円）
有形固定資産	1兆9，373億円
投資等	625億円
流動資産	421億円
繰延勘定	25億円

負債	1兆　899億円
	（1，212千円）
固定負債	1兆　72億円
流動負債	827億円

正味資産	9，545億円
	（1,061千円）

【作成基準】
- 対象は普通会計に公営事業会計を加えた本市の全会計です
- 地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査に基づき作成しています。
- 固定資産の評価は普通会計版と同様です。

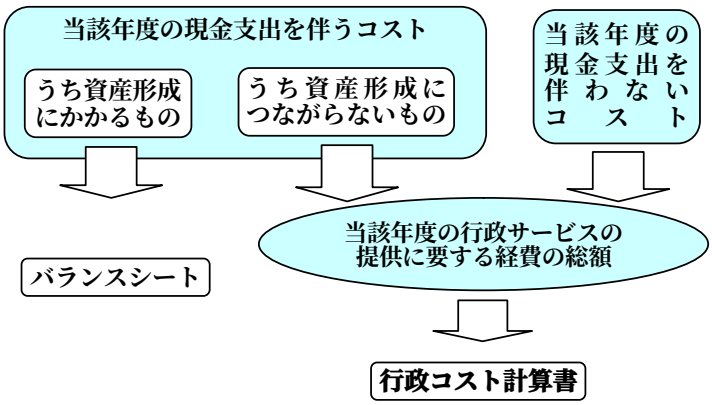
※（ ）内は市民1人あたりの金額（H17.3.31住基人口　899,438人）

全体のバランスシートの対前年度比較

	16年度	増減額	増減率	15年度
資　　産	2兆　444億円	457億円	2.3%	1兆9,987億円
負　　債	1兆　899億円	505億円	4.9%	1兆　394億円
正味資産	9,545億円	△ 48億円	△ 0.5%	9,593億円

3　行政コスト計算書（自平成16年4月1日　至平成17年3月31日）

資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供に要した経費（コスト）を、現金支出を伴わないものを含めてまとめました。



【現金支出を伴わないコスト】
- 退職給与引当金繰入等（人にかかるコスト）
- 減価償却費（物にかかるコスト）
- 不納欠損額（その他のコスト）

行政コスト計算書

区　分		区分の概略	総　額	(構成比率)
1	人件費などの「人にかかるコスト」	行政サービスの担い手である職員に要する経費	638億円 (71千円)	23.3%
2	物件費・維持補修費などの「物にかかるコスト」	市が最終消費者となる経費	940億円 (104千円)	34.4%
3	扶助費・補助費等などの「移転支出的なコスト」	市以外の他の主体に移転することにより効果が出る経費	997億円 (111千円)	36.5%
4	公債費などの「その他のコスト」	上記の経費以外の経費	159億円 (18千円)	5.8%
合　計			2,734億円 (304千円)	

※下段（ ）内は市民1人あたりの金額
（H17.3.31住基人口 899,438人）

【作成基準】
- 対象は普通会計です。
- バランスシートと同様に、地方財政状況調査に基づき作成しています。

行政コストの対前年度比較

	16年度	増減額	増減率	15年度
コスト総額	2,734億円	△4億円	△0.1%	2,738億円
人にかかるコスト	638億円	5億円	0.8%	633億円
物にかかるコスト	940億円	3億円	0.3%	937億円
移転支出的なコスト	997億円	△11億円	△1.1%	1,008億円
その他のコスト	159億円	△1億円	△0.6%	160億円

平成17年12月

市の財政（財政状況の公表）

平成17年12月１日発行

編集
発行　千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港１番１号
電話 043（245）5111（大代表）

この印刷物は再生紙を使用しています。

※千葉市の財政については、下記の財政課ホームページ
（Http//www.city.chiba.jp/zaisei）をご覧ください。